

2024年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月13日

上場会社名 株式会社メディアドゥ 上場取引所 東
 コード番号 3678 URL https://www.mediado.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 藤田 恭嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CSO 兼 CFO (氏名) 荻田 明史 TEL 03-6212-5111
 四半期報告書提出予定日 2023年7月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年2月期第1四半期の連結業績（2023年3月1日～2023年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期第1四半期	22,632	△13.8	485	△21.6	441	△27.9	232	△25.6
2023年2月期第1四半期	26,269	△7.5	619	△26.0	612	△27.7	312	△49.3

(注) 包括利益 2024年2月期第1四半期 236百万円 (△60.4%) 2023年2月期第1四半期 597百万円 (32.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期第1四半期	15.24	-
2023年2月期第1四半期	20.01	20.01

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年2月期第1四半期	49,936	16,495	32.9
2023年2月期	50,882	16,772	32.8

(参考) 自己資本 2024年2月期第1四半期 16,447百万円 2023年2月期 16,695百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2024年2月期	-	-	-	-	-
2024年2月期（予想）	-	0.00	-	22.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年2月期の連結業績予想（2023年3月1日～2024年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△1.6	2,000	△16.4	2,000	△12.7	1,100	4.1	71.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年2月期1Q	15,097,602株	2023年2月期	15,437,820株
② 期末自己株式数	2024年2月期1Q	18,118株	2023年2月期	18,118株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年2月期1Q	15,265,116株	2023年2月期1Q	15,633,390株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績等の見通しに関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2023年7月13日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催します。説明会資料は、説明会終了後T D n e tにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは著作物を公正利用のもと、出来るだけ広く頒布し著作者に収益を還元するという「著作物の健全なる創造サイクルの実現」をミッション、「ひとつでも多くのコンテンツを、ひとりでも多くの人へ」をビジョンに掲げ、日本における文化の発展及び豊かな社会づくりに貢献するため、積極的な業容の拡大と企業価値の向上に取り組んでおります。

日本国著作権法第一章 総則の第一条に謳われる『著作物は文化の発展に寄与』、『著作物の利用と保護の調和』を第一義に、デジタル化された数多くの著作物をより多くの人に届け、その利用における適正な対価を著作者に還元し、また新たな著作物が創造されるよう“著作物の健全なる創造サイクル”の一翼を担うことを目的に事業を行っております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営環境は、2023年5月8日より新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが「新型インフルエンザ等感染症(2類相当)」から「5類感染症」に移行したことで、都心部や観光地における人出が増えるとともに、企業においても一部ではテレワークが定着しつつも、出社制限を撤廃して出社回帰を促す傾向がみられました。また、一部電子書店ではこのような状況を踏まえて、5月の大型連休期間中におけるキャンペーン施策の変更等がなされ、前年対比成長率が鈍化する電子書店が多くなりました。こうした経営環境の中、前年度において電子書籍流通事業での主要取引先であったLINE Digital Frontier株式会社が運営する「LINEマンガ」向けのバックエンド業務が株式会社イーブックイニシアティブジャパンへ移管されたことによる減収影響を受けました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は22,632百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は485百万円(前年同期比21.6%減)、経常利益は441百万円(前年同期比27.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は232百万円(前年同期比25.6%減)となりました。

当第1四半期連結累計期間のセグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(電子書籍流通事業)

電子書籍流通事業については、引き続き「コミックシーモア」「Amazon Kindle」などの電子書店への電子書籍の取次や電子書籍配信ソリューションの提供を行いました。2023年2月末時点で、取引先としての出版社は2,200社以上、電子書店は150店以上、取扱稼働コンテンツ数は200万点以上、出版社や電子書店とのキャンペーンは1.6万件以上展開しており、当社グループは国内最大の電子書籍取次事業者として出版業界の発展に貢献しております。

また、2022年4月に公表した新たな中期経営計画で掲げた目標の実現に向けて、業務効率化や次世代基幹システムの構築といったオペレーショナルエクセレンスを追求し、流通カロリーを一層抑制するための諸活動に引き続き取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症の収束により屋内でのエンタテインメントへの需要が回復する一方、いわゆる「巣ごもり消費」の一巡により電子書籍市場の成長率が巡航速度に回帰しつつあることを受け、一部電子書店においてキャンペーン施策の見直しがなされるなど、前年対比で成長率が鈍化する電子書店が多くなりました。また、主要取引先であったLINEマンガの取引移管の影響を受けているため、減収傾向が続く結果となりました。一方、LINEマンガを除く電子書店向け売上高は前年同期比プラスを維持しており、堅調に推移いたしました。引き続き電子書籍市場の成長への寄与と、当社の流通シェアを高めるべく、各書店のキャンペーン施策の再強化の支援や、商流切替の提案等、各出版社・各書店との更なる関係深耕を図っております。

その結果、売上高は20,780百万円(前年同期比16.0%減)、セグメント利益は1,213百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

(戦略投資事業)

戦略投資事業については、特に株式会社トーハンの連携の深化を通じたFanTop事業の拡大と、縦スクロールコミック事業を含むIP・ソリューション事業の成長に向けた施策に注力いたしました。

2021年10月より開始したNFTデジタル特典付き出版物においては、企画協力数70社超、タイトル数は100点に迫り、着実に企画数を増加させるとともに、FanTopアプリのUI/UX機能の拡充により、NFTデジタルコンテンツとして取り扱う商材の拡充を図っております。具体的には、動画コンテンツの画面キャプチャや画面録画を防止するDRM機能を実装したことで動画コンテンツを保護することができ、紙の本にNFTデジタルコンテンツとして音楽や映像を付帯することが可能となりました。また、専用ビューア機能を搭載したことで文字ものの取扱いも可能となり、2023年6月創刊の株式会社早川書房の新レーベル「ハヤカワ新書」の5作品に対して紙書籍と同内容をNFT電子書籍として付帯し、紙の書籍を介した新しい読書体験を提供しはじめました。一点物のアー

ト等を取り扱う他のNFTプラットフォームとは異なり、デジタルコンテンツに特化したビジネスモデルを構築することで、FanTopの会員増加・事業拡大を推し進めるとともに、トーハンの連携においては、引き続き紙・電子、フィジカル・デジタルの垣根を越えたDXを推進することで出版業界の活性化・業界変革に寄与していくことを目指しております。

IP・ソリューション事業については、当社グループが有する原作創出機能を最大限に生かし、コンテンツ市場の拡大に向け事業を推進しております。新型コロナウイルスの感染拡大を契機として世界のコンテンツ市場が急拡大するなか、映像作品や新たな形式の電子コミックである縦スクロールコミックなど、さまざまなコンテンツにおける原作不足が市場の課題として浮き彫りになりました。この課題に対応するため、当社グループにおいては、小説投稿サイトを運営する株式会社エブリスタ、コミックや実用書の出版を手掛ける株式会社日本文芸社をはじめとして、グループ全体で原作創出・発掘のための新たな施策や取り組みを実施しています。また、電子書籍市場の更なる成長の牽引役となりつつある縦スクロールコミックにおいては、今後増加していくであろう制作需要を見越して、引き続き国内外の有力制作スタジオとの連携等を進めることで、プロダクト制作能力の向上や、既存機能の高度化を図っております。

今後も収益拡大や成長促進に向けた積極的な投資を行うことで、第二の収益軸の創出に向けた取り組みを進めてまいります。

その結果、売上高は1,851百万円(前年同期比20.1%増)、セグメント損失は331百万円(前年同期はセグメント損失411百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び預金が703百万円減少したほか、受取手形、売掛金及び契約資産が208百万円、のれん及びソフトウェア等の無形固定資産が172百万円それぞれ減少したこと等により、前期末と比べ945百万円減少し、49,936百万円となりました。

負債合計は、未払法人税等が158百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が557百万円減少したことに加え、長期借入金が325百万円減少したこと等により、前期末と比べ668百万円減少し、33,440百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が232百万円増加した一方、自己株式の消却により資本剰余金が499百万円減少したこと等により、前期末と比べ277百万円減少し、16,495百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社連結業績は、新型コロナウイルス感染症の収束により電子書籍市場の成長率が巡航速度に回帰したこと等に加え、引き続き主要取引先の商流変更の影響を受けていることから、減収減益となっております。一方で、戦略投資事業においては先行投資もピークアウトし、赤字縮小・黒字化に向けて着実な事業成長を続けており、また、電子書籍流通事業については、新たなキャンペーン施策の実行支援や商流切替に向けた交渉等、出版社や書店との関係深化を図っております。引き続き、中期経営計画のもと、コンテンツ業界のDXを支える存在として、「オペレーション変革・効率化」と「ビジネスモデル変革」に取り組み、コンテンツ業界が抱える課題を解決しながら市場拡大並びに第二の収益軸の確立に取り組めます。また、紙・電子の垣根を超えて、コンテンツの価値を最大限に高めながら新たな技術を用いたコンテンツの制作や利用の促進等の諸施策の着実な推進を通じて中期計画の達成を目指してまいります。なお、現時点では2023年4月13日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	9,424
受取手形、売掛金及び契約資産	21,706	21,497
その他	1,993	2,176
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	33,825	33,097
固定資産		
有形固定資産	630	616
無形固定資産		
のれん	6,874	6,707
ソフトウェア	852	824
ソフトウェア仮勘定	44	64
その他	1,270	1,272
無形固定資産合計	9,041	8,869
投資その他の資産		
投資有価証券	6,447	6,395
繰延税金資産	380	389
差入保証金	489	487
その他	74	88
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	7,384	7,353
固定資産合計	17,056	16,839
資産合計	50,882	49,936

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,511	23,953
短期借入金	903	903
1年内返済予定の長期借入金	1,302	1,302
未払法人税等	65	223
賞与引当金	41	74
その他	1,966	1,987
流動負債合計	28,789	28,444
固定負債		
長期借入金	4,414	4,089
繰延税金負債	156	153
退職給付に係る負債	638	643
その他	108	109
固定負債合計	5,319	4,995
負債合計	34,109	33,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,934	5,934
資本剰余金	6,159	5,660
利益剰余金	3,933	4,166
自己株式	△48	△48
株主資本合計	15,979	15,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118	120
為替換算調整勘定	596	614
その他の包括利益累計額合計	715	735
新株予約権	0	0
非支配株主持分	77	48
純資産合計	16,772	16,495
負債純資産合計	50,882	49,936

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
売上高	26,269	22,632
売上原価	23,643	19,999
売上総利益	2,626	2,633
販売費及び一般管理費	2,007	2,147
営業利益	619	485
営業外収益		
受取利息及び配当金	1	0
為替差益	8	3
補助金収入	21	—
投資事業組合運用益	6	—
その他	1	1
営業外収益合計	38	6
営業外費用		
支払利息	7	7
支払手数料	20	—
投資事業組合運用損	—	0
持分法による投資損失	17	39
その他	—	2
営業外費用合計	45	50
経常利益	612	441
特別利益		
固定資産売却益	0	—
持分変動利益	68	—
特別利益合計	68	—
特別損失		
固定資産除却損	24	—
関係会社株式売却損	—	6
貸倒引当金繰入額	111	—
その他	26	—
特別損失合計	162	6
税金等調整前四半期純利益	518	435
法人税等	212	218
四半期純利益	306	217
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△15
親会社株主に帰属する四半期純利益	312	232

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
四半期純利益	306	217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	106	1
為替換算調整勘定	184	17
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	290	19
四半期包括利益	597	236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	603	252
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△15

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年4月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式340,000株を取得したことにより、自己株式が499百万円増加しました。

また、2023年5月25日開催の取締役会決議に基づき、2023年5月31日付で自己株式340,218株を消却したことにより、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ499百万円減少しました。

その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が5,660百万円、自己株式が48百万円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、株式会社Jコミックテラスについて、当社保有株式の全部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当社及び一部の連結子会社において、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,727	1,540	26,268	1	26,269
セグメント間の内部売上高又は振替高	17	367	384	△384	—
計	24,744	1,908	26,652	△383	26,269
セグメント利益又は損失(△)	1,355	△411	943	△324	619

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「戦略投資事業」において、Supadū Limitedを新たに連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては922百万円であります。なお、のれんの金額は、当第1四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自2023年3月1日至2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子書籍 流通事業	戦略投資 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,780	1,851	22,631	1	22,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	10	281	292	△292	—
計	20,791	2,132	22,923	△290	22,632
セグメント利益又は損失(△)	1,213	△331	881	△395	485

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。